

JOYO BANK NEWS LETTER

2023年7月14日

「夏季賞与に関する企業調査（2023年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「夏季賞与に関する企業調査（2023年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、旧常陽地域研究センターが毎年6月に実施していた定例調査を継承し、夏季賞与に関するアンケート調査を行いました。当社調査としては5回目となります。

アンケート結果によると、2023年に「夏季賞与を支給する」企業の割合は75.4%で、コロナ禍以前の水準（2019年＝79.9%）には達していないものの、9年連続で7割超を維持しました。

また、支給額が「増加」と回答した企業が2022年比で12.3pt上昇するなど、支給総額は前年に比べ増額傾向にあります。企業コメントによると、コロナ禍の収束などに伴う企業業績の向上、人手不足・人材難への対応（社員のモチベーションの維持・向上や離職防止）、昨年来の記録的な物価高を受けた従業員の生活防衛などが、主な増額理由とみられます。なお、「増加」の割合は32.8%と、調査を定例化した2008年以降で最も高い水準を更新しました。

調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2023年6月1日～26日に実施したものです。有効回答数は195社（製造業85社、非製造業110社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上

【夏季賞与に関する企業調査 (2023年)】

支給総額「増加」が3割、2022年に比べ増額の傾向

— 「増加」の割合は、2008年以降で過去最高の水準に —

今回調査の概要

茨城県内企業における2023年の夏期賞与の支給状況(総額ベース、前年比)は、全産業で「横ばい」が36.4%と最も多く、次いで「増加」が32.8%、「未定」が14.4%、「支給しない」が10.3%、「減少」が6.2%だった(図表1)。2022年と比べると、「減少」が0.4ポイント(以下、pt)上昇と横ばい、「支給しない」が2.1pt低下と概ね横ばいであった一方、「増加」が12.3pt上昇しており、前年比で増額傾向にある様子がうかがえる(図表2)。なお「増加」の割合は、夏季賞与に関する調査を定例化した2008年以降、過去最高の水準を更新した。

企業のコメントを分析すると、2023年の主な増額理由は、大きく3パターンに分けられる。1つ目は、「増収のため支給額を増やす」(金属製品製造業)、「前期決算が大変良かったので社員に還元する」(電子部品・デバイス製造業)など、コロナ禍の収束などに伴う企業業績の向上である。昨年は不支給/減額だった企業が、業績の持ち直しを背景に支給/増額したとの声も寄せられた。2つ目は、「社員のモチベーションを高め、離職を抑制するために増額する」(施設管理業)といった、人手不足・人材難への対応である。人材の獲得が難しい中、増額により既存社員のモチベーションを維持・向上させる、離職防止を図るとの声が多く聞かれた。3つ目は、「物価高騰に対し従業員の生活を支援する」(情報サービス業)、「生活用品の値上げを考慮して増額する」(建設業)など、昨年来の記録的な物価高を受けた、従業員の生活防衛である。なお、2023年は春季賃上げが活発だったことから、「当社の賞与額は基本給と連動するため、増額となる」(小売業)といった声もあった。

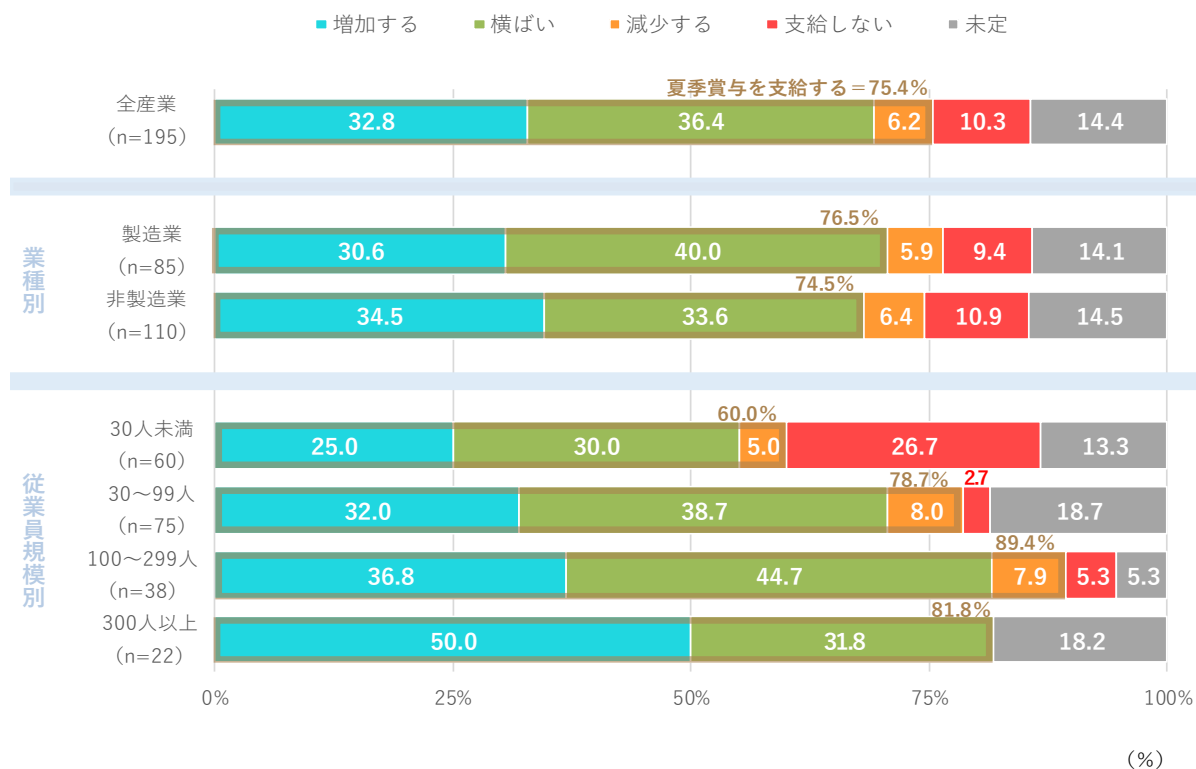
また、夏期賞与の支給状況について、「増加」、「横ばい」、「減少」を合わせた「夏季賞与を支給する」企業の割合は75.4%だった(図表1)。コロナ禍以前の2019年(79.9%)の水準には達していないものの、前年(72.3%)に比べて3.1pt上昇している(図表2)。「夏季賞与を支給する」企業の割合が7割を超えるのは、コロナ禍の2020年~2022年を含めて、9年連続だ。

2020年以降の調査を振り返ると、コロナ禍などにより経営環境が厳しくとも、諸情勢を鑑みて支給に努める、という企業が毎年一定程度みられた。2023年も、物価高や供給制約などが下押し材料となる中、「収益状況は苦しいものの、従業員のモチベーション維持のため、前年並みの支給額を維持する」(プラスチック製品製造業)、「業況は悪化したが、社員の生活を守るため可能な範囲で支給したい」(汎用機械製造業)など、企業努力によって支給を継続するとの声が寄せられている。

足もとでは、新型コロナの「第9波」が始まったとの見方も示されている。県内経済の先行きについては、新型コロナの感染状況のほか、海外情勢や為替相場、これらを反映した物価動向やサプライチェーンの動向など、見通しにくい要素が多い。先行き不透明な状況が続く中、県内企業の賃金・賞与支給に対する姿勢の変化を捉える上で、今冬の冬季賞与の支給動向にも注目する必要があるだろう。

図表1 夏季賞与の支給状況（業種・従業員規模別）

2022年と比べた2023年の支給総額（見通し）



	増加する	横ばい	減少する	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
全産業	32.8 ↑ (20.5) +12.3	36.4 ↓ (46.0) -9.6	6.2 ↑ (5.8) +0.4	10.3 ↓ (11.2) -0.9	14.4 ↓ (16.5) -2.1	75.4 ↑ (72.3) +3.1
製造業	30.6 ↑ (21.1) +9.5	40.0 ↓ (45.6) -5.6	5.9 ↓ (6.7) -0.8	9.4 ↑ (8.9) +0.5	14.1 ↓ (17.8) -3.7	76.5 ↑ (73.4) +3.1
非製造業	34.5 ↑ (20.1) +14.4	33.6 ↓ (46.3) -12.7	6.4 ↑ (5.2) +1.2	10.9 ↓ (12.7) -1.8	14.5 ↓ (15.7) -1.2	74.5 ↑ (71.6) +2.9
30人未満	25.0 ↑ (16.2) +8.8	30.0 ↓ (33.8) -3.8	5.0 ↑ (4.1) +0.9	26.7 ↓ (27.0) -0.3	13.3 ↓ (18.9) -5.6	60.0 ↑ (54.1) +5.9
30~99人	32.0 ↑ (22.4) +9.6	38.7 ↓ (56.6) -17.9	8.0 ↑ (5.3) +2.7	2.7 ↑ (2.6) +0.1	18.7 ↑ (13.2) +5.5	78.7 ↓ (84.3) -5.6
100~299人	36.8 ↑ (15.8) +21.0	44.7 ↓ (52.6) -7.9	7.9 ↓ (10.5) -2.6	5.3 → (5.3) ±0.0	5.3 ↓ (15.8) -10.5	89.4 ↑ (78.9) +10.5
300人以上	50.0 ↑ (32.4) +17.6	31.8 ↓ (41.2) -9.4	0.0 ↓ (5.9) -5.9	0.0 → (0.0) ±0.0	18.2 ↓ (20.6) -2.4	81.8 ↑ (79.5) +2.3

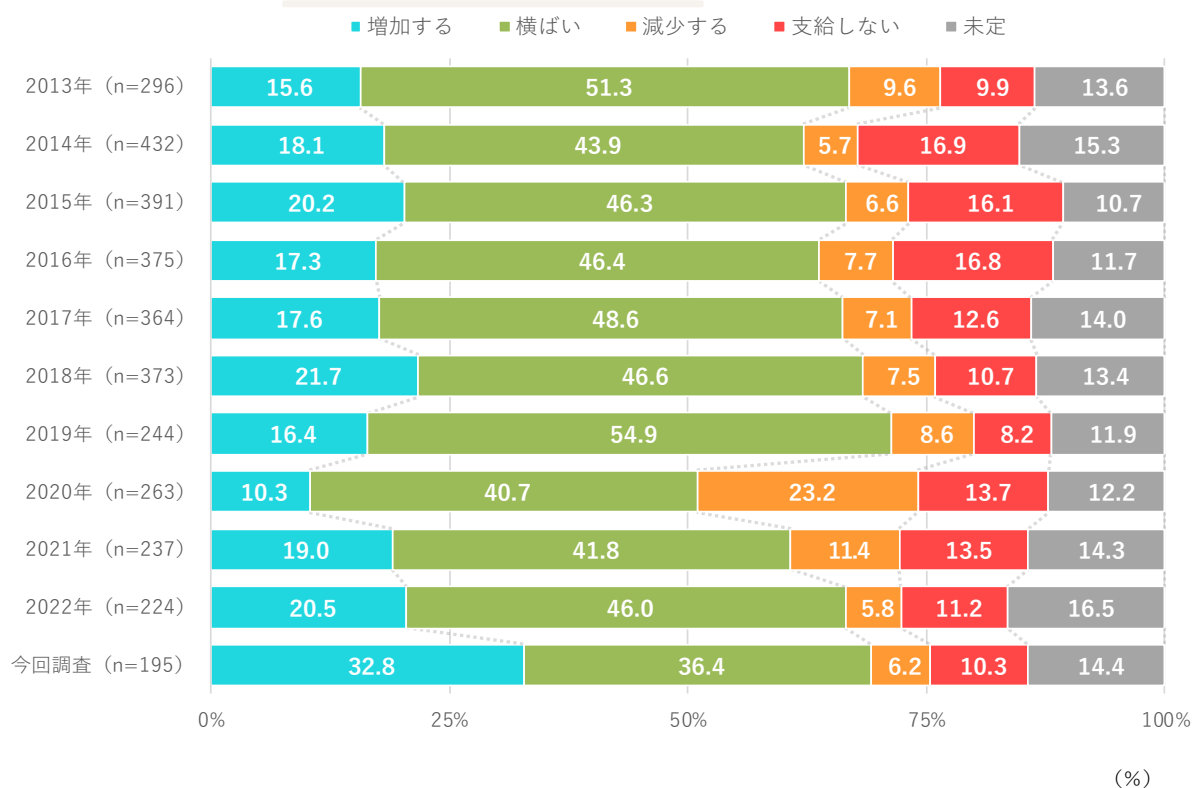
※上段が今回調査値、下段が2022年調査値

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（2023年）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表とも共通）
 ※本調査は、2008年から年1回の定例調査として実施。それ以前は不定期調査であり、結果に連続性がない。

図表2 夏季賞与の支給状況の推移（全産業）

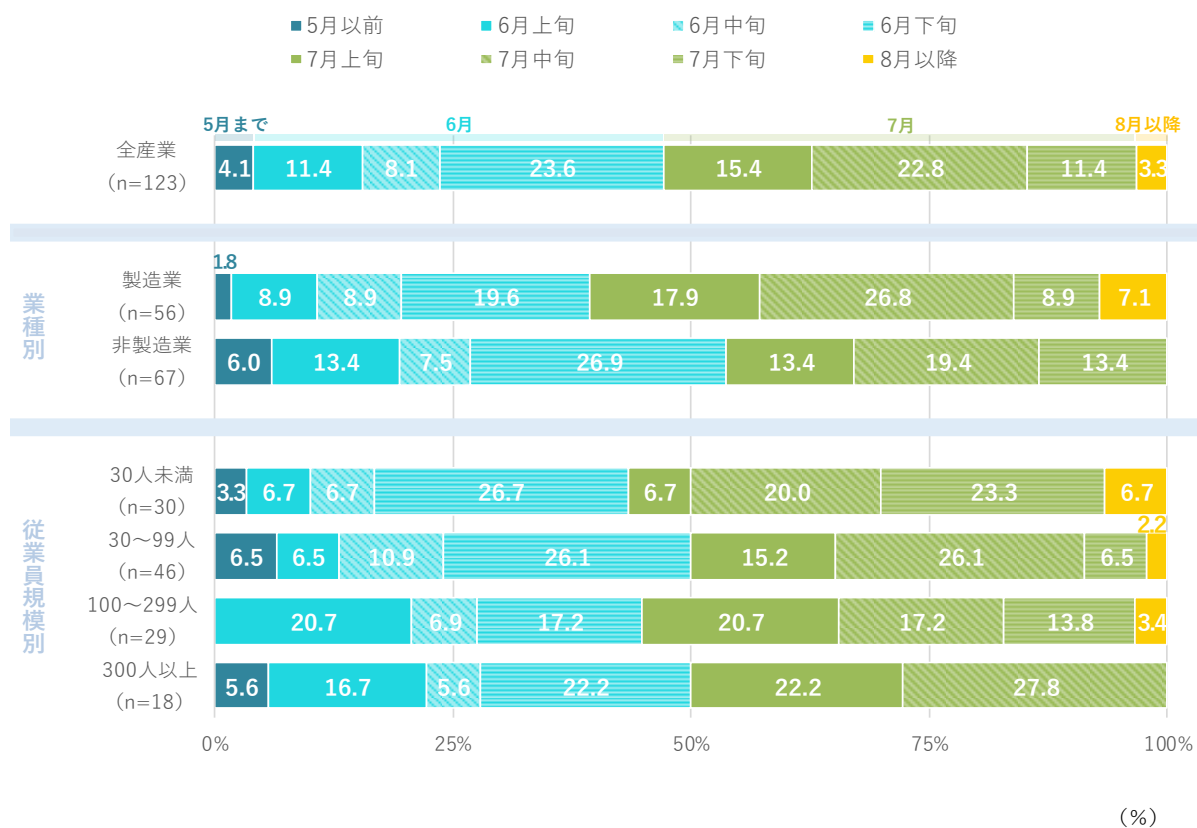
2022年と比べた2023年の支給総額（見通し）



	増加する	横ばい	減少する	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
2008年 (n=362)	13.8	59.1	9.9	6.5	10.5	82.8
2009年 (n=360)	5.6 ↓	30.8 ↓	35.8 ↑	15.8 ↑	11.9 ↑	72.2 ↓
2010年 (n=321)	16.8 ↑	42.7 ↑	12.1 ↓	14.6 ↓	13.7 ↑	71.6 ↓
2011年 (n=322)	11.2 ↓	46.6 ↑	9.3 ↓	15.2 ↑	17.7 ↑	67.1 ↓
2012年 (n=312)	19.6 ↑	46.5 ↓	6.1 ↓	13.8 ↓	14.1 ↓	72.2 ↑
2013年 (n=302)	15.6 ↓	51.3 ↑	9.6 ↑	9.9 ↓	13.6 ↓	76.5 ↑
2014年 (n=432)	18.1 ↑	43.9 ↓	5.7 ↓	16.9 ↑	15.3 ↑	67.7 ↓
2015年 (n=391)	20.2 ↑	46.3 ↑	6.6 ↑	16.1 ↓	10.7 ↓	73.1 ↑
2016年 (n=375)	17.3 ↓	46.4 ↑	7.7 ↑	16.8 ↑	11.7 ↑	71.4 ↓
2017年 (n=364)	17.6 ↑	48.6 ↑	7.1 ↓	12.6 ↓	14.0 ↑	73.3 ↑
2018年 (n=373)	21.7 ↑	46.6 ↓	7.5 ↑	10.7 ↓	13.4 ↓	75.8 ↑
2019年 (n=244)	16.4 ↓	54.9 ↑	8.6 ↑	8.2 ↓	11.9 ↓	79.9 ↑
2020年 (n=263)	10.3 ↓	40.7 ↓	23.2 ↑	13.7 ↑	12.2 ↑	74.2 ↓
2021年 (n=237)	19.0 ↑	41.8 ↑	11.4 ↓	13.5 ↓	14.3 ↑	72.2 ↓
2022年 (n=224)	20.5 ↑	46.0 ↑	5.8 ↓	11.2 ↓	16.5 ↑	72.3 ↑
今回調査 (n=195)	32.8 ↑	36.4 ↓	6.2 ↑	10.3 ↓	14.4 ↓	75.4 ↑

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（各年版）」
 （2018年までは旧常陽地域研究センターが実施）

〈参考図表〉 2023年の夏季賞与の支給予定日（業種・従業員規模別）



	5月以前	6月上旬	6月中旬	6月下旬	7月上旬	7月中旬	7月下旬	8月以降
全産業 (n=123)	4.1	11.4	8.1	23.6	15.4	22.8	11.4	3.3
	4.1	15.4	23.6	47.2	62.6	85.4	96.7	100.0
製造業 (n=56)	1.8	8.9	8.9	19.6	17.9	26.8	8.9	7.1
	1.8	10.7	19.6	39.3	57.1	83.9	92.9	100.0
非製造業 (n=67)	6.0	13.4	7.5	26.9	13.4	19.4	13.4	0.0
	6.0	19.4	26.9	53.7	67.2	86.6	100.0	100.0
30人未満 (n=30)	3.3	6.7	6.7	26.7	6.7	20.0	23.3	6.7
	3.3	10.0	16.7	43.3	50.0	70.0	93.3	100.0
30~99人 (n=46)	6.5	6.5	10.9	26.1	15.2	26.1	6.5	2.2
	6.5	13.0	23.9	50.0	65.2	91.3	97.8	100.0
100~299人 (n=29)	0.0	20.7	6.9	17.2	20.7	17.2	13.8	3.4
	0.0	20.7	27.6	44.8	65.5	82.8	96.6	100.0
300人以上 (n=18)	5.6	16.7	5.6	22.2	22.2	27.8	0.0	0.0
	5.6	22.2	27.8	50.0	72.2	100.0	100.0	100.0

※上段が単純集計結果、下段が各選択肢の時点までの累積値

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（2023年）」

以上